

計算書類

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資 産 の 部】	15,281,446	【負 債 の 部】	12,549,819
流 動 資 産	10,552,094	流 動 負 債	4,419,968
現 金 預 金	3,207	営 業 未 払 金	706,838
営 業 未 収 入 金	1,721,206	未 払 費 用	2,589,938
貯 蔵 品	4,084	未 払 金	13,319
未 収 入 金	46,752	未 払 法 人 税 等	256,960
未 収 還 付 法 人 税	143,044	未 払 事 業 所 税	8,976
前 払 費 用	121,833	未 払 消 費 税	772,399
短 期 貸 付 金	8,231,270	預 り 金	71,536
1年内振替長期貸付金	8,250		
立 替 金	245,396		
そ の 他	27,048		
固 定 資 産	4,729,351	固 定 負 債	8,129,850
有 形 固 定 資 産	100,818	退 職 給 付 引 当 金	8,114,443
建 物	5,630	長 期 未 払 金	15,407
構 築 物	7		
車 両 運 搬 具	77,398		
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	17,783		
無 形 固 定 資 産	36,593	【純 資 産 の 部】	2,731,626
ソ フ ト ウ ェ ア	33,421	株 主 資 本	2,731,626
電 話 加 入 権	3,171	資 本 金	100,000
投資その他の資産	4,591,939	資 本 剰 余 金	0
投 資 有 価 証 券	73,148	資 本 準 備 金	0
関 係 会 社 株 式	18,156	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
長 期 貸 付 金	364,540	利 益 剰 余 金	2,631,626
長 期 未 収 金	4,350	利 益 準 備 金	25,000
敷 金 ・ 保 証 金	162,456	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,606,626
破 産 債 権	2,208	繰 越 利 益 剰 余 金	2,606,626
長 期 前 払 費 用	8,803		
繰 延 税 金 資 産	3,957,869		
そ の 他 投 資	407		
資 産 合 計	15,281,446	負 債・資 本 合 計	15,281,446

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券の時価のあるものについては決算日の市場価格に基づく時価法、その他有価証券の時価のないものについては移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定率法によっております。但し、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。また、賃貸有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

減価償却の方法は、定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価設定の取り決めがあるものについては当該残価額としております。

また、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異は、15 年で償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を発生時より費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益認識に関する会計基準の適用

当事業年度より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第 29 号)を適用しております。

この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(5) 収益計上の基準

当社は、日本航空株式会社からの受託契約に基づく航空輸送に付帯するサービスを提供しており、定額部分については契約期間にわたって、従量部分については役務提供完了の時点で収益を認識しております。

(6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。

3. 損益計算書に関する注記

- (1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。
- (2) 営業外収益のその他 39,329 千円の主な内容は、保険配当金 20,110 千円、自動販売機取扱手数料 6,737 千円、保険事務手数料 4,304 千円を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 金額の表示は、千円未満を切り捨てて記載しております。
- (2) 当事業年度における発行済株式の種類及び株式数

区分	前事業年度末 株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	1,235,000	－	－	1,235,000

- (3) 配当に関する事項
- 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	2,806,785 千円
繰越欠損金他	<u>1,151,084 千円</u>
繰延税金資産計	3,957,869 千円

繰延税金資産計上額 3,957,869 千円

繰延税金資産の純減 1,070,600 千円

6. その他の注記

<退職給付関係>

- (1) 採用している退職給付制度の概要
- 確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

- (2) 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△18,139,082 千円
② 年金資産	9,888,330 千円
③ 未積立退職給付債務 (① + ②)	<u>△8,250,752 千円</u>
④ 会計基準変更時差異の未処理額	0 千円
⑤ 未認識過去勤務債務	△185,537 千円
⑥ 未認識数理計算上の差異	321,846 千円
⑦ 退職給付引当金 (③ + ④ + ⑤ + ⑥)	<u>△8,114,443 千円</u>

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	△661,857 千円
② 利息費用	△83,171 千円
③ 期待運用収益	147,505 千円
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	0 千円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	44,529 千円
⑥ 数理計算上の差異の費用処理額	△181,791 千円
⑦ 退職給付費用 (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥)	△734,785 千円

注 上記の退職給付費用以外に確定拠出型の制度として、企業型確定拠出年金制度を設けており、47,105 千円を営業費用として計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
② 割引率	0.41% (※0.65%)
③ 期待運用収益率	1.5%
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年
⑤ 過去勤務債務の処理年数	11～15 年
⑥ 数理計算上の差異の処理年数	11～17 年

※カッコ内は、エキスパート職の割引率になります。